

2022

9月期

ハロー!しばしん

2022年4月1日~2022年9月30日の6か月間



平素より芝信用金庫をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このディスクロージャー誌「ハロー!しばしん2022(9月期)」は、2022年9月30日現在の当金庫の経営内容をご紹介したものです。なお、信用金庫は9月期中間決算を実施していませんので、記載した計数は、仮決算によるものです。参考程度としてご理解ください。

芝信用金庫の現況 (2022年9月末現在)

創 立	大正14年(1925年)6月1日	会 員 数	58,159名
本店所在地	東京都港区新橋6-23-1	役 職 員 数	827名
店 舗 数	48店舗(都内37店舗 横浜市内6店舗 川崎市内5店舗)	預 金 積 金	1兆1,709億円
		貸 出 金	5,987億円
出 資 金	116億37百万円	有 価 証 券	3,132億円

自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

項 目	2022年9月末	2022年3月末
(A) 自 己 資 本 の 額	67,712	64,555
コア資本に係る基礎項目の額	67,918	64,790
コア資本に係る調整項目の額	206	234
(B) リスク・アセット等計	607,099	606,310
信用リスク・アセット	583,030	582,241
オペレーショナル・リスク	24,069	24,069
自己資本比率((A)÷(B)×100)	11.15%	10.64%

ご安心いただける金融機関の基準となる国内基準の4%を大きく上回っております。

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a - c)	
		担保・保証等による 回収見込額 (c)					
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	2022年3月末	2,522	2,522	2,516	5	100.00%	100.00%
	2022年9月末	2,304	2,304	2,222	81	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2022年3月末	6,998	6,390	5,717	673	91.31%	52.54%
	2022年9月末	6,641	6,037	5,385	652	90.90%	51.91%
要 管 理 債 権	2022年3月末	2,736	1,591	1,536	54	58.15%	4.50%
	2022年9月末	2,572	1,594	1,519	74	61.97%	7.02%
三 月 以 上 延 滞 債 権	2022年3月末	69	71	69	1	102.90%	
	2022年9月末	140	144	140	4	102.85%	
貸 出 条 件 債 権	2022年3月末	2,666	1,520	1,466	53	57.01%	4.42%
	2022年9月末	2,432	1,450	1,379	70	59.62%	6.64%
小 計 (A)	2022年3月末	12,256	10,504	9,770	734	85.70%	29.53%
	2022年9月末	11,518	9,936	9,127	808	86.26%	33.79%
正 常 債 権 (B)	2022年3月末	585,019					
	2022年9月末	587,634					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2022年3月末	597,276					
	2022年9月末	599,153					

(注) 上記の2022年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)施行規則」第4条に規定する各債権の分類により2022年9月末残高を表示しておりますが、集計方法については以下のとおりです。

- 2022年9月末の「破産・更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年4月から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の引下げ等があった債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更と認められる額を反映しております。
- 2022年9月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年9月末に3カ月以上延滞となった債権を反映しております。

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

科 目		2022年9月末	2022年3月末
預	金	1,170,936	1,190,978
当座預金		23,481	27,286
普通預金		523,151	517,863
貯蓄預金		3,389	3,451
通知預金		1,125	1,611
定期預金		590,135	610,297
定期積金		23,319	24,759
その他の預金		6,334	5,707
貸	出 金	598,715	596,789
割引手形		2,806	3,128
手形貸付		17,331	16,541
証書貸付		574,183	572,671
当座貸越		4,393	4,448

(注) その他の預金は、別段預金・納税準備預金・外貨預金です。

損益の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年9月末	2022年3月末
業 務 純 益	1,691	2,537
実 質 業 務 純 益	1,685	2,523
コ ア 業 務 純 益	1,703	2,943
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	1,703	2,436
経 常 利 益	1,731	2,306
当 期 純 利 益	1,187	1,487

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

業 種	2022年9月末			2022年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	1,307	33,113	5.5%	1,317	34,178	5.7%
農 業、林 業	5	27	0.0%	5	31	0.0%
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	1,548	38,397	6.4%	1,546	37,624	6.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	391	8,342	1.3%	355	7,499	1.2%
運 輸 業・郵 便 業	223	11,124	1.8%	221	11,355	1.9%
卸 売 業・小 売 業	1,939	49,673	8.2%	1,880	48,554	8.1%
金 融 業・保 険 業	46	2,794	0.4%	46	2,656	0.4%
不 動 産 業	3,344	279,255	46.6%	3,269	278,507	46.6%
物 品 賃 貸 業	30	1,707	0.2%	30	1,884	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	563	11,494	1.9%	518	10,935	1.8%
宿 泊 業	16	374	0.0%	16	712	0.1%
飲 食 業	1,236	14,147	2.3%	1,209	14,177	2.3%
生活関連サービス業、娯楽業	617	6,305	1.0%	596	5,915	0.9%
教 育、学 習 支 援 業	92	1,841	0.3%	89	1,869	0.3%
医 療、福 祉	383	8,218	1.3%	375	8,145	1.3%
その他のサービス	1,600	29,584	4.9%	1,565	28,711	4.8%
地 方 公 共 団 体	1	195	0.0%	2	221	0.0%
個 人	11,834	102,117	17.0%	12,323	103,809	17.3%
合 計	25,175	598,715	100.0%	25,362	596,789	100.0%

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券……該当ありません。

2. 満期保有目的の債券……該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式……該当ありません。

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	89,720	87,990	1,730	123,157	120,648	2,508
	国 債	78,336	76,628	1,707	93,030	90,620	2,410
	地 方 債	38	38	0	38	38	0
	社 債	11,346	11,324	22	30,088	29,990	97
	そ の 他	778	750	28	18,733	18,558	174
小 計	90,499	88,741	1,758	141,890	139,207	2,682	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	129,733	132,677	△2,943	85,394	86,569	△1,174
	国 債	42,599	44,049	△1,449	12,959	13,408	△448
	社 債	87,133	88,627	△1,493	72,435	73,160	△725
	そ の 他	78,300	87,079	△8,778	58,496	59,777	△1,281
小 計	208,033	219,756	△11,722	143,891	146,347	△2,455	
合 計	298,533	308,497	△9,963	285,781	285,554	227	

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	110	110
非 上 場 株 式	125	125
私 募 不 動 産 投 資 信 託	14,296	14,073
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資	144	150
合 計	14,676	14,459

芝信用金庫は株式会社日本格付研究所 (JCR) からA- (シングルAマイナス) の高い格付を取得しております。

しばしんは昨年に引き続き、日本国内における主要な格付会社の一社である株式会社日本格付研究所 (JCR) から、長期発行体格付として [A-] (シングルAマイナス) の高い格付を取得しております。しばしんの健全経営が客観的にも高く評価されております。

株式会社日本格付研究所 (JCR) の基準	
AAA	債務履行の確実性が最も高い
AA	債務履行の確実性は非常に高い
A	債務履行の確実性は高い
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある
以下 CCC ~ CC ~ C ~ LD ~ D まで11段階あります。	

株式会社日本格付研究所 (JCR)
長期発行体格付

A-

(シングルAマイナス)

債務履行の確実性は高い
格付の見通し: 【安定的】

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス (+) 若しくは (-) の符号による区分を付しています。

「地域密着型金融」の取組み状況

～中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況～

当金庫は、「地域密着型金融」を恒久的な取組み課題として位置付け、「中期経営計画」の重点課題として、また経営方針の重点施策にもかかげ、取引先企業への支援及び地域経済への貢献に向けて取組んでおります。

2022年4月～2022年9月までの取組み状況をご報告いたしますのでご覧頂き、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

尚、本資料には金融機関の金融仲介機能を客観的に評価するための指標である「金融仲介機能のベンチマーク」に関する内容も掲載しております。地域金融機関としての金融仲介機能の質をより一層高めていくために、このベンチマークを自己評価に活用してまいります。

I. 経営理念

芝信用金庫は協同の精神に基づき、会員・取引先の発展のために、質の高い最良の金融サービスを適時供給することに努め、そのニーズに誠実に応え、大衆に信頼される信用金庫として社会の繁栄に貢献します。

II. 地域密着型金融の恒久的推進課題

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻な影響を受けているお客様への集中的な支援
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

III. 地域密着型金融の取組み状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

項目	取組み方針	取組み状況 2022年4月～2022年9月																													
(1) 経営改善計画書重点策定先支援	○外部専門機関の積極的な活用による顧客事業先のライフステージに応じた最適なソリューションの提案支援	<p>①2022年度は経営改善計画書重点策定先として17先の支援を実施しております。</p> <p>②信用保証協会専門家派遣、民間コンサルティング会社の経営改善等支援など、専門家の知見を活用し、店舗を通じた支援を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="6">経営改善支援</th> <th colspan="2">外部専門機関</th> <th>支援実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">中小企業活性化協議会</td> <td>1件(注)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(公財)東京都中小企業振興公社</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">神奈川県よろず支援拠点</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">東京信用保証協会</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商工会議所ビジネスサポートデスク</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前年度より継続して支援を行っている先を含んでおります。</p> <p>③不動産賃貸事業者への支援として、不動産コンサルティング会社による賃貸経営診断、有効活用等相談の支援を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">不動産関連支援</th> <th colspan="2">支援内容</th> <th>支援実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">不動産賃貸経営診断</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不動産有効活用等相談</td> <td>16件</td> </tr> </tbody> </table>	経営改善支援	外部専門機関		支援実績件数	中小企業活性化協議会		1件(注)	(公財)東京都中小企業振興公社		2件	神奈川県よろず支援拠点		1件	東京信用保証協会		2件	商工会議所ビジネスサポートデスク		1件	不動産関連支援	支援内容		支援実績件数	不動産賃貸経営診断		7件	不動産有効活用等相談		16件
経営改善支援	外部専門機関			支援実績件数																											
	中小企業活性化協議会			1件(注)																											
	(公財)東京都中小企業振興公社			2件																											
	神奈川県よろず支援拠点			1件																											
	東京信用保証協会			2件																											
	商工会議所ビジネスサポートデスク		1件																												
不動産関連支援	支援内容		支援実績件数																												
	不動産賃貸経営診断		7件																												
	不動産有効活用等相談		16件																												
(2) 創業・新事業支援	<p>○外部専門家の認定支援機関との連携強化</p> <p>○創業・新事業支援補助金の活用推進</p> <p>○地方公共団体等の「制度融資」の活用</p> <p>○東京都と連携した「女性・若者・シニア創業サポート融資」の取扱い</p> <p>○(株)日本政策金融公庫との協調融資商品の取扱い</p>	<p>①国や自治体が募集する補助金の募集内容に関する情報提供に取組みました。</p> <p>②東京都及び23区、神奈川県、横浜市、川崎市の創業・新事業支援関連「制度融資」の積極的活用を推進しました。また、東京都と連携し創業をサポートする新たな融資制度を2014年7月1日から開始しました。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">創業関連融資</th> <th colspan="2">融資種別</th> <th colspan="2">支援実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">地方公共団体等の「制度融資」</td> <td>68件</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」</td> <td>3件</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③2017年12月20日に(株)日本政策金融公庫との協調融資商品「サポートワン(創業・挑戦・未来)」を創設しました。</p>	創業関連融資	融資種別		支援実績		地方公共団体等の「制度融資」		68件	528百万円	東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」		3件	20百万円																
創業関連融資	融資種別			支援実績																											
	地方公共団体等の「制度融資」			68件	528百万円																										
	東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」		3件	20百万円																											

「地域密着型金融」の取組み状況

項目	取組み方針	取組み状況 2022年4月～2022年9月
(3) 経営改善支援	○地方公共団体等の「制度融資」の活用	①東京都及び23区、神奈川県、横浜市、川崎市の経営改善支援関連「制度融資」の積極的活用を推進しました。 ●取扱い実績 125件 1,561百万円
(4) 事業承継	○外部専門機関との連携による各種相談業務の充実 ○M&Aの活用	①外部専門機関（よろず支援拠点、東京都事業承継促進事業等）による事業承継等相談を実施しました。 ②M&A・資本対策 しんきんキャピタル（株）、東京都事業継承・引継ぎ支援センター等との連携を強化し、M&Aや資本対策の相談に応じました。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	取組み方針	取組み状況 2022年4月～2022年9月										
(1) 目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資＝不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底	○事業からのキャッシュフロー（返済能力）を重視した融資審査の実施 ○目利き力・事業価値の見極め（事業性評価）能力の向上 ○外部研修等への参加 ○金融円滑化への適切な対応 ○経営者保証に関するガイドラインの適切な対応	<p>①健全な事業を営まれているお客様に対し必要な資金を円滑に供給していくために、返済能力を重視し担保・保証に過度に依存しない審査体制の定着化を進めるとともに、さまざまなニーズに積極的かつ柔軟に応じる融資推進体制の定着に努めました。 また、事業を営まれているお客様の再チャレンジ支援に資する取組みとしても、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めております。</p> <p>②個人事業者向けローンとして「スタッフ」の取扱いをしております。 （株）クレディセゾンと提携し、個人事業者の資金需要に迅速に対応しております。</p> <p>③法人役員専用ローン「キャリア」の取扱いをしております。 （株）クレディセゾンと提携し、法人役員を対象にしたフリーローンとして迅速に対応しております。</p> <p>④2019年4月より東京都と地域金融機関とが連携して実施する融資制度として「しばしん東京プラスサポート（オリックス（株）保証）」の取扱いを開始しました。 ●取扱実績（残高）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>融資商品名</th> <th>2022年9月末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタッフ</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>キャリア</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>マイティ・プラス</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>東京プラスサポート</td> <td>1,215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤「動産・売掛債権担保融資」は、機械・設備等の動産を担保とする融資「しんきんMEサポート」の取扱いを2008年5月から開始しており、2014年7月より東京都の「東京都動産・債権担保融資（ABL）制度」の指定金融機関となっております。 また、公共工事の受注に伴う工事請負代金債権を譲渡担保とする融資「しばしん債権譲渡担保融資“キャピタルフロー”」の取扱いを2015年7月より開始しております。</p> <p>⑥不動産担保・個人保証に過度に依存せず、事業性評価を通じた事業の将来性や継続性に目を向けた融資判断を行うため、適時研修を実施しております。</p> <p>⑦目利き力ならびに企業の実態把握力を強化するため、一般社団法人金融財政事情研究会が主催する「融資問題研究会」のほか、外部研修や各種セミナーにも積極的に参加しております。</p> <p>⑧決算分析及びローンレビューの認識を高め債務者の実態を把握するため、2011年4月より「決算分析表」に『SWOT』分析（事業性評価項目）を採り入れております。</p> <p>⑨金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から、お取引先企業の経営実態等を踏まえて、適切に新規融資や貸付条件の変更等を行うこと、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ誠実かつ適切に対応することなど、これまで以上に金融円滑化への適切な対応を図っております。</p>	融資商品名	2022年9月末残高	スタッフ	91百万円	キャリア	319百万円	マイティ・プラス	41百万円	東京プラスサポート	1,215百万円
融資商品名	2022年9月末残高											
スタッフ	91百万円											
キャリア	319百万円											
マイティ・プラス	41百万円											
東京プラスサポート	1,215百万円											

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	○信用保証協会保証付融資等の活用 ○中小企業金融円滑化への対応	①東京都、神奈川県、横浜市、川崎市の信用保証協会の活用による中小企業に適した資金供給を実施しております。 ●取扱実績 14,738件 133,774百万円 ②金融円滑化に係る、苦情・相談への対応 ●苦情・相談『専用窓口』の設置 ●フリーダイヤルによる苦情・相談『専用電話』の設置 (0120-300331)
-----------------------	------------------------------------	---

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	取組み方針	取組み状況 2022年4月～2022年9月																				
(1) 地域の面的再生	○地方公共団体との連携 ○地元商店街への協力 ○地域の事業先に対する経営支援	①地元商店街活性化の側面から、商店会のスタンプ、地域商品券の取扱い、ポイントカード等の利用促進に協力しております。 ②毎週木曜日に実施している「住宅ローンアフター相談会」に住宅ローンの返済計画の見直しに関する相談業務を加え実施しております。 〈毎週木曜日〉午後5時30分から8時まで開催 ③東京都立産業技術研究センターと業務提携を締結し、地域の事業先に対する技術支援を提供しております。 ④大学及び産学連携機関と連携し、地域の事業先に対して技術情報及び技術支援を提供しております。 ⑤地域の事業所に対して提携機関が実施するビジネスマッチングサイトやビジネスフェアへの参加を促し、販路拡大支援を実施しております。 ⑥地元事業先の事業内容を広くご紹介させて頂くことを目的に、当金庫ホームページ内に「しばしんビジネスサポートネット」を開設し、2022年9月末現在で654社の「商品・製品・サービス」等を紹介させて頂いております。																				
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	○地方公共団体等との連携 ○お客様が求めているニーズを見極め、ニーズに応えられるようなきめ細かい経営の確立に向けて取組む	①地域サービスの向上のため、店舗近隣への住所表示プレートを累計3,844箇所設置しました。 ②お客様からの苦情・相談内容は、本部担当部門で集約及び改善策について対応しております。 ③2021年5月に開設した赤坂オフィス・2022年9月に開設した恵比寿オフィスにおいて、平日では時間が確保できない個人や法人・個人事業者を対象に「融資相談」「資産運用」等のご相談を頂くため、第三土曜日に相談会を開催しております。 ④地域のお客様に対する知的サービスの一環として、しばしんご相談室を開催しております。 (金融仲介機能ベンチマーク関連項目) <table border="1" data-bbox="738 1357 1442 1417"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>相続・贈与</th> <th>不動産</th> <th>事業承継・法人経営</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>17件</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> ●相談件数合計 26件 ⑤地域のお客様へのサービスの一環として、年金相談会を開催しております。 (金融仲介機能ベンチマーク関連項目) <table border="1" data-bbox="738 1541 1442 1664"> <thead> <tr> <th colspan="2">開催数</th> <th>38回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">相談内容</td> <td>受給手続き</td> <td>51件</td> </tr> <tr> <td>受給予約</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>調査他</td> <td>134件</td> </tr> </tbody> </table>	相談内容	相続・贈与	不動産	事業承継・法人経営	その他	相談件数	17件	3件	0件	6件	開催数		38回	相談内容	受給手続き	51件	受給予約	8件	調査他	134件
相談内容	相続・贈与	不動産	事業承継・法人経営	その他																		
相談件数	17件	3件	0件	6件																		
開催数		38回																				
相談内容	受給手続き	51件																				
	受給予約	8件																				
	調査他	134件																				
(3) 地域への適正なコミットメント	○地域とのかかわりを深める ○地方公共団体等との連携強化	①地方公共団体との連携による保証協会各種制度融資の積極的取扱いを推進しました。 <table border="1" data-bbox="994 1731 1442 1886"> <thead> <tr> <th>取扱実績</th> <th>14,738件</th> <th>133,774百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>12,870件</td> <td>116,144百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>400件</td> <td>3,265百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>913件</td> <td>8,659百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎市</td> <td>555件</td> <td>5,706百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取扱実績	14,738件	133,774百万円	東京都	12,870件	116,144百万円	神奈川県	400件	3,265百万円	横浜市	913件	8,659百万円	川崎市	555件	5,706百万円					
取扱実績	14,738件	133,774百万円																				
東京都	12,870件	116,144百万円																				
神奈川県	400件	3,265百万円																				
横浜市	913件	8,659百万円																				
川崎市	555件	5,706百万円																				

「地域密着型金融」の取組み状況

項目	取組み方針	取組み状況 2022年4月～2022年9月
		②「港区との連携状況」 本店所在地の港区との連携をより一層強化し、地域産業の進展と中小企業金融への協力を進めております。 ●港区中小企業融資あっせん制度具体化への参画 ●港区中小企業制度融資の積極的取扱い ●港区あらかると相談ブースへの職員派遣

4. 経営改善支援の取組み実績（2022年4月～2022年9月）

	期首債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先数				経営改善支援 取組率 a/A	ランクアップ 率 b/a	再生計画 策定率 d/a
		aのうち 期中に債務者区分が ランクアップした先数 b	aのうち 期中に債務者区分が 変化した先数 c	aのうち 再生計画を策定した 先数 d				
正常先①	9,998	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他要注意先②	2,553	11	0	0	0	0.4%	0.0%	0.0%
要管理先③	52	3	0	0	0	5.8%	0.0%	0.0%
破綻懸念先④	113	3	0	0	1	2.7%	0.0%	33.3%
実質破綻先⑤	70	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
破綻先⑥	10	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計(②～⑥の計)	2,798	17	0	0	1	0.6%	0.0%	5.9%
合計	12,796	17	0	0	1	0.1%	0.0%	5.9%

(注) 1. 期首債務者数及び債務者区分は2022年度期首のものです。

2. 債務者数及び経営改善支援取組先数には、個人ローン、住宅ローンのみの債務者を含めておりません。

3. b欄には期中にランクアップした先数を記載し、期中に完済した債務者は含めておりません。a欄には含めております。

4. 「再生計画を策定した先数」は、中小企業活性化協議会等と連携した再生計画策定先と金融機関独自の再生計画策定先の合計です。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

2022年度の「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

	2022年4月～2022年9月
新規に無保証で融資した件数	1,238件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.39%
保証契約を解除した件数	282件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）	0件

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合〔2021年度末時点〕

(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)

	全与信先数 ①	ガイドライン 活用先数②	割合 ②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	12,796先	3,735先	29.2%